

9月5日開催された秋季闘争討論集会では、「要求実現で美りの秋にしていこう」と団結とたたかう決意をかためた



東大阪市職労
秋季闘争討論集会

青年は生涯賃金400万円もダウン 地域経済も冷えこませる

人事院は8月7日に国家公務員給与の引き上げ改定をおこなう一方、「給与制度の総合的見直し」による来年4月からの俸給水準の平均2%引き下げ、地域手当の支給率の見直し、高齢層の賃金抑制などの内容となる勧告を内閣に対して行いました。

「給与制度の総合的見直し」は青年労働者の生涯賃金が400万円もダウンするという試算もあり、恒久的な賃下げを公務労働者へ迫るものです。また、地域で働く労働者の賃金にも影響し、地域経済を冷え込ませ、賃金格差を拡げる重要な問題をもっています。

2014年秋季年末闘争では、「賃上げで景気回復」の旗を高く掲げ、地域と世代で分断を許さないたたかいを職場から大いにすすめていきましょう。

人勧に追従せず 賃金改善勧告を

府人事委員会へ要請行動



9月29日、大阪自治労連は、民間・公務労組の仲間と大阪府人事委員会へ「府人事委員会勧告に関する申し入れ」を行いました

「給与制度の総合的見直し」を 職場からはねかえそう!



大阪自治労連保育部会・部会長

宮崎 順子さん
(吹田市職労)

9月に行われた大阪自治労連定期大会で、新たに大阪自治労連の執行委員に選出された宮崎順子さん。そして、今年の保育部会の総会で部会長にも就任しました。宮崎さんに今の思いを語っていただきました。

「子ども・子育て支援新制度で国・自治体の保育責任があいまいに」
国は税と社会保障の一体改革の名のもと保育分野では、「子ども・子育て支援新制度」を2015年4月に本格実施するとして、見切り発車で全国の市町村に対して基準や条例づくりで圧力をかけています。財源には消費税をあてるとしています。また、保護者に責任と負担を押しつけ、国と自治体の保育の責任をあいまいにしようとしています。



の行使容認など平和が脅かされています。就学前の教育に「規範意識」を持ち込んで統制しようとする動きも出てきて、子どもの健やかな成長・発達する権利が著しく奪われようとしています。そういう状況のもとで私たちは、日本を「戦争する国」にしない、「子ども」に「引き継ぎ人間の尊厳をかけた思想調査アンケート裁判に勝利していきましょう。その力で「住民が主人公」の自治体建設に向けて全力でがんばりたいと思います。
2月に大阪で開催した「自治体保育労働者の全国集会」に際し、全市町村に働きかけ自治労にも呼びかけ、行動したことで自信が持てました。厳しい情勢であっても全国の自治労連の仲間や地域住民、保護者たちと手をつなぎ、あきらめなければ情勢は変えられることを胸に刻んで前に進んでいきたいと思っています。

あきらめなければ 情勢は変えられる



自治体保育労働者の力を示す正念場

私たちに、この間の運動の成果で残した児童福祉法第24条1項の「市町村の保育実施責任」を最大限に活用して、新制度を「子どもの最善の利益」が守られるよう、より良い制度にしていくことが求められています。公立保育所の存在意義や自治体保育労働者の力を示す正念場として受け止め、運動を進めていく決意を保育部会総会で固めたところです。安倍政権の暴走が続き、ますます格差と貧困が拡がり、集団的自衛権

たちを二度と戦場に送らない」ため、憲法9条の平和と25条の生存権をいかに、児童福祉法を守って運動を進めていきたいと思っています。

地域住民 保護者たちと手をつなぎ「住民が主人公」の自治体建設を

来年は、統一地方選挙の年で維新政治に終止符を打つ最大のチャンスです。
粘り強い運動と連帯で勝ち取った大阪府労組の組合事務所裁判の完全勝利判決は、労働者の権利を尊重し全国の仲間を励ますものとなりました。このことに大いに確信をもつ